

2-1 雇用に関する沖縄振興計画のフレームと現状①

1 沖縄振興計画のフレーム

○ 沖縄振興計画のフレームにおいて、就業者総数及び労働力人口から算出した失業率の想定は平成23年度に4%台となっている。

	平成13年	平成20年	平成23年(現行計画策定時の想定)
失業率	8.4%	7.4%	4%台
人口	132.7万人	137.8万人	139万人程度
就業者数	57.7万人 ^{①36 ②111 ③430(千人)}	60.0万人 ^{①33 ②100 ③465(千人)}	約67万人 ^{①31 ②119 ③517(千人)}
労働力人口	63.0万人	64.8万人	約70万人
労働力率	58.7% 男72.0、女46.2	57.5% 男68.5、女47.4	61.3%程度(H12の全国並み)

(参考)就業者数の欄の①、②、③はそれぞれ第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業者数

→ 就業者数の伸びが労働力人口の伸びを上回っているが、失業率は若干の改善にとどまる。

[分析]

- ・人口はほぼ想定通り推移。
- ・就業意欲の高まりや人口増加等により緩やかに上昇すると見込まれていた労働力率は想定に反して低下(特に男性の労働力率低下が顕著 72.0%(H13)→68.5%(H20)。逆に女性は微増 46.2%(H13)→47.4%(H20))
- ・産業別で見ると、第2次産業(製造業)は減少、第3次産業は伸び悩み。

○ 他方、個別の関係指標では、高校や大学等の新規学卒者の就職率など、大幅に改善したのも。

高校卒 62.4%(H13)→92.2%(H19) 大学等卒(短大・専門学校含む) 66.6%(H13)→78.6%(H19)

2-2 雇用に関する沖縄振興計画のフレームと現状②

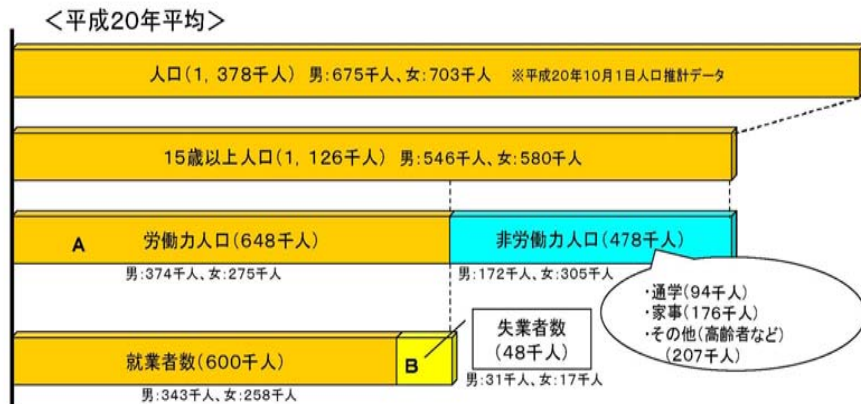
2 沖縄の雇用の現状(注記がない限りH20) ※資料出所：総務省「労働力調査」、沖縄労働局「雇用の動き」

- 完全失業率 **7.4%** (全国4.0%)
 - うち、若年者(15~29歳) **12.9%** (全国6.6%)
 - うち、その他家族(同居している子ども等) **14.9%** (全国7.1%)

- 有効求人倍率 **0.38** (全国0.88)
 - 地域別では、高い順に八重山、那覇、宮古、名護、沖縄

- 雇用形態(役員・自営業者を除く) ※資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」
 - ・正規 H14 63.9 (全国68.0) → H19 59.2 (全国64.4)
 - ・非正規 H14 36.1 (全国32.0) → H19 40.8 (全国35.6)
 - 特に、飲食店・宿泊業(約67%)、卸・小売業(約53%)、サービス業(他に分類されないもの)(約47%)などで、非正規が占める割合が高くなっている。

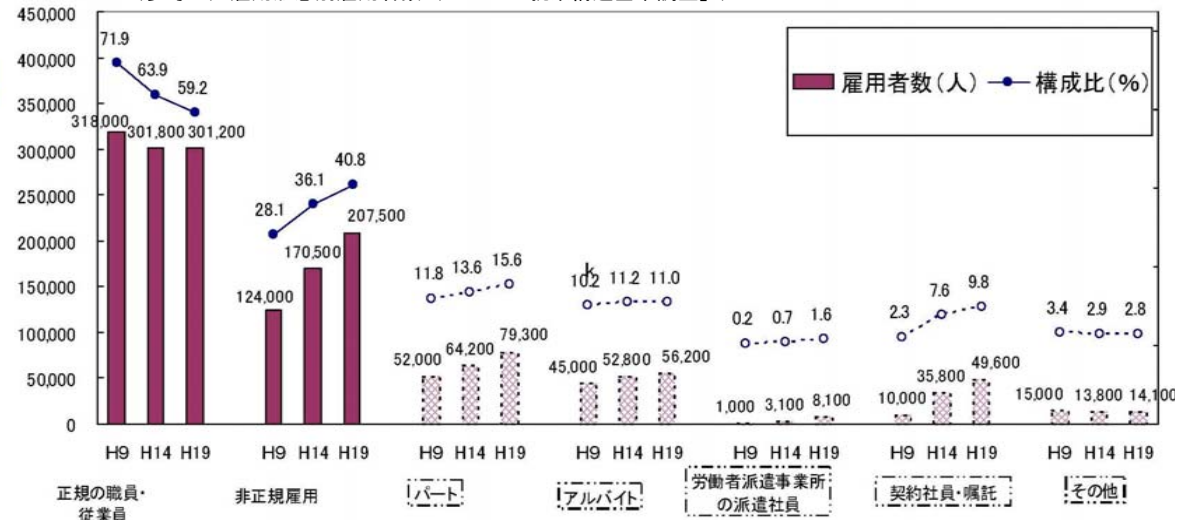
(参考1) 沖縄の雇用の現状 (H20平均 労働力調査)



◎ 完全失業率 = $\frac{B}{A} \times 100 = 7.4\%$

男性: 8.3%
女性: 6.2%

(参考2) 雇用形態別雇用者数 (H19「就業構造基本調査」)



2-3 現行計画に基づく雇用対策

○沖縄振興計画及びその下位計画である職業安定計画に基づく施策展開

(1) 雇用の機会創出・拡大と求職者支援

【取組】地域の特性を踏まえた雇用・就業の場の創出(地域雇用創造推進事業等)、マッチング支援(観光やIT分野におけるマッチングの促進、建設業内の職種転換支援等)、高齢者等の就職支援(トライアル雇用事業等)、各種奨励金の活用(雇用開発助成金等)等

(2) 若年労働者の雇用促進

【取組】職業教育・進路指導の充実、職業観の涵養(ジョブシャドウイング・インターンシップの強化等)、県外就職の支援、県キャリアセンターを活用した支援(企業説明会、若年者総合雇用支援事業等)、沖縄若年者雇用奨励金、早期離職者定着支援(メンター導入支援)等

(3) 職業能力の開発と人材育成

【取組】公共職業能力開発施設等における職業能力開発の充実、重点産業を担う人材の育成(戦略産業人材育成支援事業、コールセンター人材育成支援等)、就職基礎能力の向上、各種奨励金の活用(教育訓練給付制度、キャリア形成促進助成金など)等

(4) 働きやすい環境づくり

【取組】労働時間短縮推進事業、沖縄県ワークライフバランス企業認証制度、ファミリーサポートセンターの設置促進、子育て家庭就労支援等

(5) 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

【取組】再就職に向けた職業訓練、職業紹介等

青・・・国(厚労省等)
赤・・・県(国が補助)
緑・・・県
※複数にまたがる際は主な主体

2-4 みんなでグッジョブ運動（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）

沖縄県では、従来の取組に加え、H19.5より、県内60団体からなる沖縄県産業・雇用拡大県民会議を設置し、県民各層の関心を喚起し、具体的な行動を促す県民運動を展開

1 目的

沖縄の完全失業率を全国平均並みに改善

（産業振興により2万5千人、ミスマッチ解消による1万5千人程度の就業者数の増を目指す）

2 計画期間

平成19年度～22年度

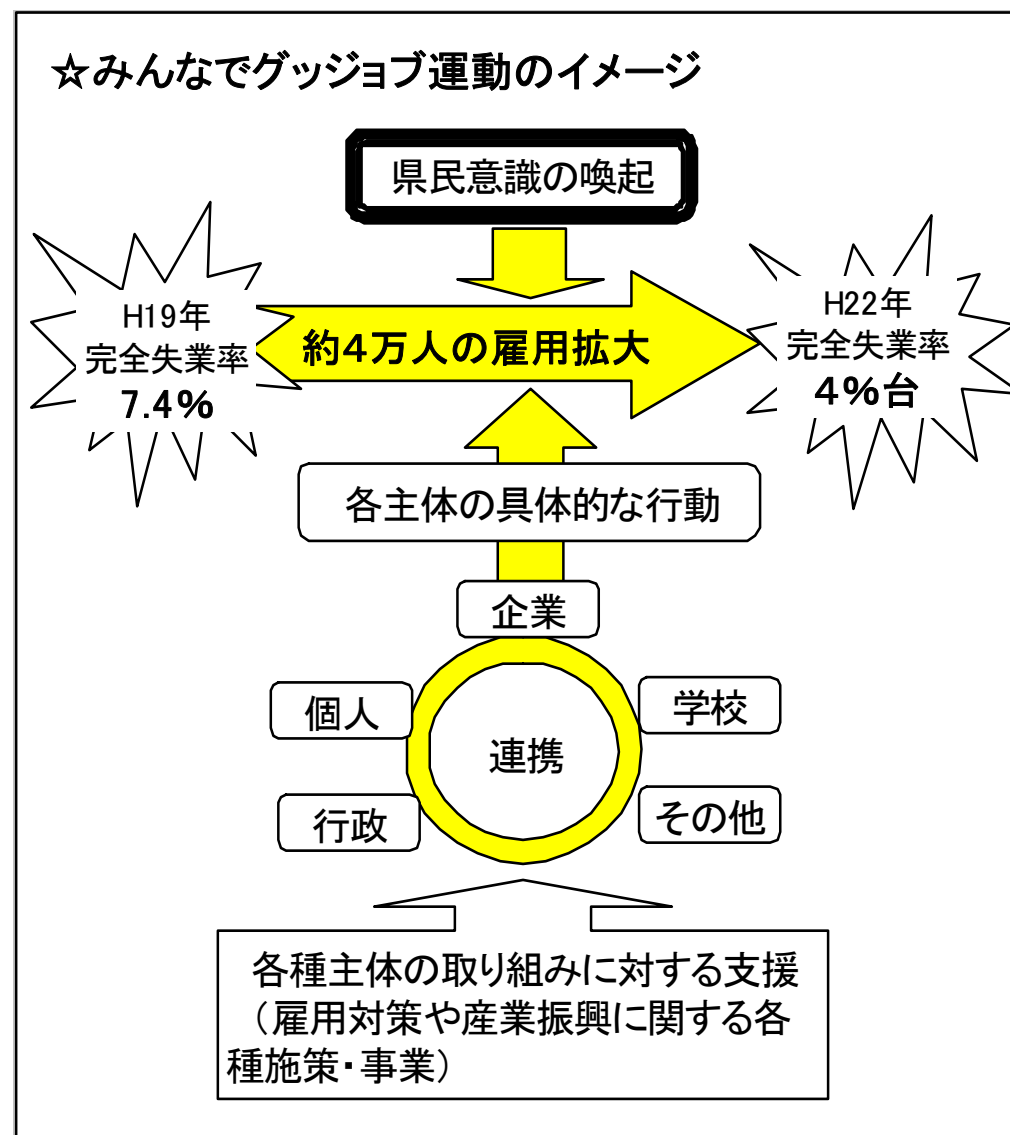
（成果も踏まえて、平成23年度以降継続実施を検討）

3 取組内容

- ①各主体の具体的な行動
- ②県民意識喚起に向けた取り組み

4 その他

本運動を支援する観点から、厚生労働省による雇用施策に加え、内閣府としても、ミスマッチ解消・若年者の就業意識涵養等に資する沖縄県の施策を支援。



2-5 雇用の課題①

1 雇用の場の不足

物流コストの高さや関連企業の集積がないことなどから、雇用創出力の高い製造業等が根付かない産業構造。

(参考)

- 製造業就業者の占める割合
 沖縄 5.5% (3.3万人)
 (H19 全国は18.2%)

雇用の場の不足については、「量」だけでなく「質」にも着目する必要がある(中小企業が多く、魅力的な給与、職場環境、キャリアパスを提供できる職場が不足)。

(参考)

- 現金給与総額
 29.8万円 (全国は37.9万円)
 (H20、常用労働者1人平均・規模30人以上)
 [典拠：沖縄県「毎月勤労統計調査」]

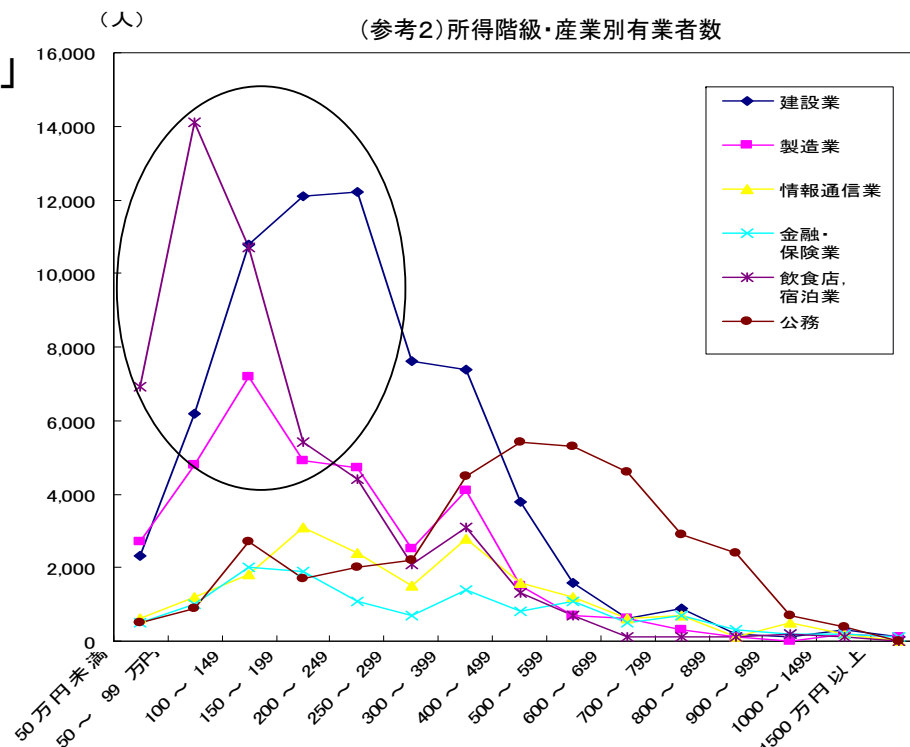
- 労働分配率 59.6 (全国は67.0)
 (H18、内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」より作成 労働分配率＝
 雇用者報酬/県民所得)

(参考1)産業別就業者数の推移

	平成14年沖縄	平成20年沖縄
第1次産業	3.3万人(5.8%)	3.3万人(5.5%)
第2次産業 (製造業) (建設業)	11.1万人(19.4%) 3.3万人(5.8%) 7.7万人(13.4%)	10.0万人(16.7%) 3.2万人(5.3%) 6.8万人(11.3%)
第3次産業 (卸、小売業) (サービス業) (情報通信・運輸)	43.0万人(75.0%) 10.0万人(17.5%) 9.0万人(15.7%) 3.9万人(6.8%)	46.5万人(77.5%) 10.4万人(17.3%) 10.5万人(17.5%) 4.5万人(7.5%)
	57.3万人	60.0万人

資料出所：沖縄県「労働力調査(平成20年平均)」等

(参考2)所得階級・産業別有業者数



資料出所：総務省「平成19年度就業構造基本調査」

2-6 雇用の課題②

2 雇用のミスマッチ

○ 求職>求人 of 職業

- ・ 一般事務職等事務的職業
- ・ 生産工程・労務の職業

○ 求人>求職 of 職業

- ・ 情報、医療系等の専門的技術者
- ・ 観光・リゾート産業の従業員を含む「接客・給仕の職業」
- ・ コールセンターのオペレーターを含む「営業・販売関連の職業」

主な職業別新規求人倍率の推移

	H12	H19
一般事務の職業	0.19	0.25
保健師、助産師、看護師	1.08	1.60
医療技術者	1.94	1.73
接客・給仕の職業	1.05	1.31
情報処理技術者	0.81	1.67
生産工程・労務の職業	0.53	0.49
営業・販売関連の職業	1.28	2.72

※資料出所：沖縄労働局「職業安定行政年報」

3 若者の就業意識

○15～29歳の若年者の完全失業率

12.9%（全国6.6%）〔H20〕

○離職率（H17卒、3年間合計）

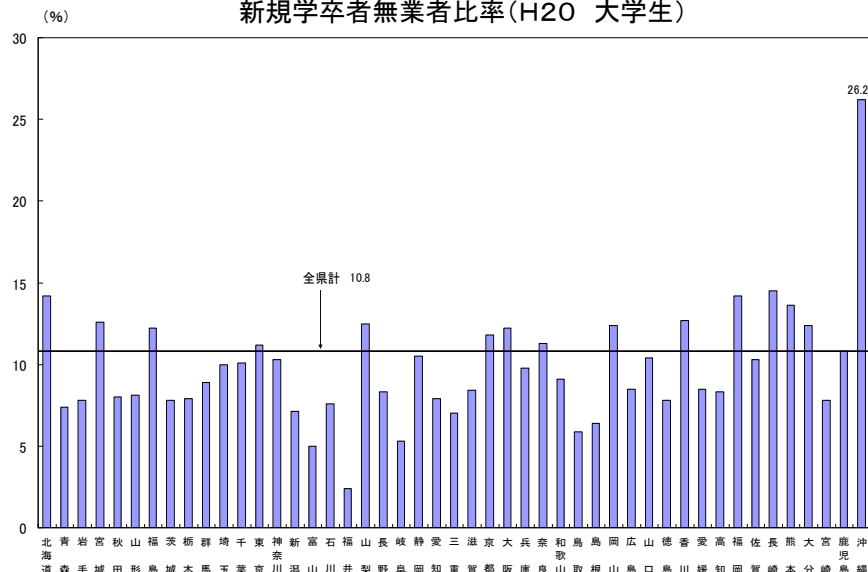
高校生60.0%（全国47.9%）、大学生49.6%（全国35.9%）

※「離職→再就職」を頻繁に繰り返す層の存在が失業率を高止まりさせているとの指摘あり。

○新規学卒者の無業者比率〔H20〕

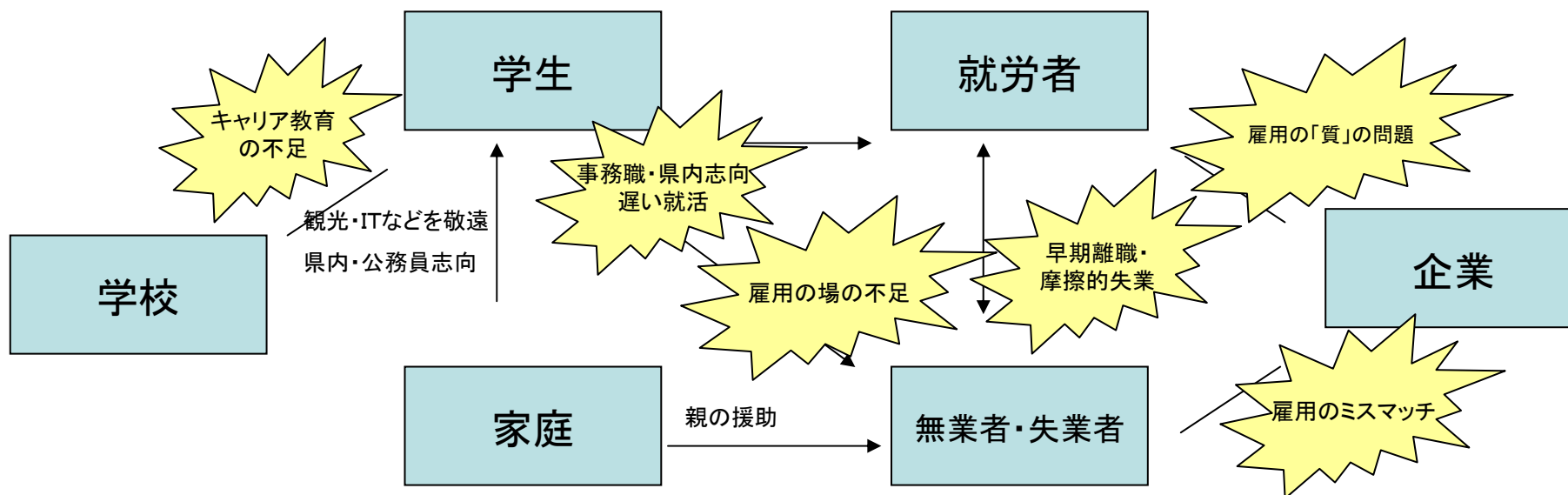
高校生17.3%（全国4.9%）、大学生26.2%（全国10.8%）

新規学卒者無業者比率(H20 大学生)



※資料出所：文部科学省「学校基本調査報告書」

2-7 今後の論点



【論点(例)】

- 雇用増を図るにあたって、どの分野・階層に重点的に取り組んでいくべきか。
- 就労者の定着を図るために、雇用の質の向上に向けて、行政・経済界としてどのような取組が可能か。
- 成長産業（観光・IT等）のミスマッチ解消に向けた取組をどう進めていくべきか。
- 就業意識の向上と技術習得をどのように進めていくべきか。
- 県外就職について、どのように考えるべきか。